

各 位

## 平成 15 年 9 月期 第 3 四半期業績状況

上場会社名 株式会社シーエスアイ  
 (コード番号4320 東証マザーズ)  
 本店所在地 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5  
 福山南三条ビル  
 代表者 代表取締役社長 江上秀俊  
 問合せ先 常務取締役管理本部長 浜辺武志  
 T E L (011) 271 - 4371(代表)  
 (URL <http://www.csiinc.co.jp>)

## 1. 業績

(1) 平成 15 年 9 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日) (百万円未満切捨て)

	平成 14 年 9 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 15 年 9 月期第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
売上高	百万円 1,251	百万円 1,348	% 7.7	百万円 2,448
営業利益	96	209	-	226
経常利益	115	225	-	202
当期純利益	72	169	-	110
総資産	1,939	1,833	5.4	2,411
株主資本	1,004	1,103	9.9	1,187

(2) 部門別売上高

	平成 14 年 9 月期第 3 四半期		平成 15 年 9 月期第 3 四半期		対前年増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
電子カルテシステム開発	百万円 1,038	% 83.0	百万円 1,064	% 78.9	% 2.5	百万円 2,059	% 84.1
受託システム開発	194	15.5	254	18.9	31.0	356	14.6
その他システム開発等	18	1.5	29	2.2	56.5	32	1.3
合計	1,251	100.0	1,348	100.0	7.7	2,448	100.0

(注) 四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成14年10月1日～平成15年6月30日）

当第3四半期におけるわが国経済は、デフレ経済と高い失業率に加え、政治・経済を含めた国際情勢への不安が重なり厳しい状況のなか推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、情報化投資の抑制により全般的に低迷状態にある反面、IT投資促進税制への期待やネットワーク関連など急速な需要拡大を見込める分野については、積極的に開発体制の強化を図る企業も見受けられます。

当社は、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、電子カルテシステム市場は本格的な拡大期を迎えているとの認識から、電子カルテシステムの普及・サポートを経営の主軸とし、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高1,348百万円（前年同期比7.7%増）、利益面におきましては、売上高に対し販売費及び一般管理費の費用負担が多く、営業損失209百万円（前年同期営業損失96百万円）、経常損失225百万円（前年同期経常損失115百万円）、税効果会計による法人税等調整額の計上により、第3四半期純損失169百万円（前年同期純損失72百万円）となりました。

なお、平成15年5月30日付で、第7回定時株主総会（平成14年12月19日開催）決議のストックオプション（新株予約権）につきまして、当社取締役、監査役及び従業員に業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、550株の割当を行いました。

部門別の概況は以下の通りであります。

### 〔電子カルテシステム開発事業〕

当第3四半期の電子カルテシステム市場は、厚生労働省が掲げる平成18年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる計画を背景に、引き続き成長軌道にあり注目度の高い分野と位置付けられております。

当社は、営業面におきまして、東京、大阪、名古屋、札幌の自社営業拠点とNECグループ、医療情報システム取扱い会社を始めとする全国23社（前年同期14社）の販売提携先と協調し、全国からの引合い先に対し、医療現場に即した画面構成（医師がシステム製作から深くかかわっているため操作性が良い）的確なトータルソリューションの提供（医療現場を知り尽くしたSEがトータルコーディネイト）拡張性・柔軟性に富んだシステム（病病連携、病診連携でのスムーズな移行とカスタマイズ対応）導入しやすい価格設定（中小病院が設備投資可能な価格設定）サポート販社体制の充実（ユーザーの地域担当販社がきめの細かいサポートを実施）など当社の製品特徴を導入事例の紹介や実際の操作デモンストレーション、また全国の地域別モデルユーザー病院の見学を通じて行うことで、電子カルテシステム製品の販売活動に取り組んでまいりました。受注状況につきましては、受注件数は好調に推移しておりましたが、大型物件の受注が少なかったことと、病院における導入コストやシステム化への院内体制の整備を踏まえ、オーダリングシステムや医事会計システムから段階的に導入又は入れ替えを行う病院が多く、電子カルテシステムを含めた医療情報のトータルシステムを一度に受注する場合と比べ、受注単価が減少する傾向がありました。また、厚生労働省の平成14年度補正予算につきましては、当初、病院における電子カルテ等の導入を推進することを目的に119億円の予算が決定いたしました。補助金申請病院が予想以上に多く、188億円に増額され配分されることとなったため、4月から6月においては、補助金申請病院に対する受注活動に特に力を入れ、販売提携先と取り組んでまいりました。

開発面におきましては、医療SEの増員、サポート販社（販売、システムサポート及び保守サービスまでを行う販売提携先）を含めたSE技術力の向上と今までの導入実績のノウハウの積み重ねによる生産性の向上を図りながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を順調に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行うとともに、利用者認証などの製品の機能強化や医療ネットワークなどの研究開発も合わせて行ってまいりました。なお、4月から6月における検収は、前年と比較し減少しておりますが、期末の検収予定が増加しており、これら検収物件に対する開発作業の比重が高い状況にありました。

以上の結果、当第3四半期における病院向け電子カルテシステム「HS-MI-RA-Is(エイチエスミライズ)」は受注高1,666百万円、売上高1,046百万円、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI-RA-Is(シーエスミライズ)」は受注高9百万円、売上高17百万円、動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI-RA-Is(エーエスミライズ)」は受注高、売上高とも271千円、合わせて受注高1,675百万円、売上高1,064百万円となりました。なお、受注残高は、

2,205 百万円となりました。

〔受託システム開発事業〕

当第 3 四半期の受託システム開発は、主に N E C グループから受注があり、医事システム、検査システム、輸血システムなど 7 月から 9 月に検収を受ける予定の医療情報システムの開発を中心に行いました。

以上の結果、受注高 43 百万円、売上高 254 百万円となりました。

〔その他システム開発事業〕

当第 3 四半期のその他システム開発等は、消耗品・備品の販売と保守事業（電子カルテ以外）を中心に行っていました。以上の結果、受注高 28 百万円、売上高 29 百万円となりました。

### 3. 当期の見通し（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

わが国経済の今後の見通しに関しましては、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。ソフトウェア業界におきましても、同様の傾向があると思われませんが、電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策等により、病院・診療所の関心が高いことから全国からの引合いが更に増えていくとともに、10 数社と言われる電子カルテシステムメーカー間の競争も本格化していくものと予想しております。

当社は、このような環境のなか、医療情報システムの開発を通じて蓄積した業務ノウハウを活かすため、受託システム開発事業を継続しつつ、電子カルテシステム開発事業、とりわけ全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに「HS - MI・RA・Is」の導入に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

営業面におきましては、この機会を逸することなく、各販売提携先へのサポート体制の充実と新規販売提携先の拡大を図るとともに、これら提携先とのタイムリーな連携による効率的営業で受注の拡大に取り組んでまいります。特に、引合い先が導入を意思決定する場合、実際に当社製品が稼働している病院を見学したいという要望が高いため、現在全国に 7 病院ある見学可能な地域別モデルユーザーの拡大にも取り組んでまいります。また、当面は、厚生労働省の補助金対象病院に対する受注活動に引き続き力を入れ販売提携先と取り組んでまいります。

開発面におきましては、高度な技術力を継続的に提供するため計画的な人材の確保と教育を行いながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を行ってまいります。また、導入後の病院・診療所に対する保守作業や製品の機能強化につきましても、継続的に行ってまいります。特に今までの導入実績のノウハウを活かしユーザーサポートの充実と導入期間の短縮に力を入れるとともに、7 月から 9 月における検収物件が相当数あるため、これら開発作業に関し細心の注意を払い、確実に検収できるよう取り組んでまいります。

また、当社は、平成 15 年 7 月 1 日付をもって、経営基盤の強化を図り、更なる飛躍を期するため、代表取締役社長 杉本恵昭が代表取締役会長 C E O に、代表取締役専務 江上秀俊が代表取締役社長 C O O に就任いたしました。合わせまして、販売体制の強化、生産性の向上、ユーザーサポートの充実などをより一層推進するため、新たに事業推進部を設置する組織変更も行いました。

当期の業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえまして、平成 15 年 4 月 18 日に公表したとおり、受注物件の導入作業が予定通り推移するものと見込んでいることから、売上高 2,800 百万円、経常利益 228 百万円、当期純利益 96 百万円と予想しております。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 4. 四半期財務諸表等

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第7期第3四半期末 (平成14年6月30日現在)		第8期第3四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		745,766		527,516		843,427	
2 受取手形		2,835					
3 売掛金		455,424		215,852		1,017,655	
4 たな卸資産		287,221		368,853		168,413	
5 繰延税金資産		46,404		97,925		7,742	
6 その他		53,519		101,311		23,790	
貸倒引当金				154			
流動資産合計		1,591,170	82.1	1,311,305	71.5	2,061,029	85.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		5,223		7,695		4,923	
2 車両運搬具		80		80		80	
3 器具備品		18,522		19,534		19,419	
有形固定資産合計		23,826	1.2	27,309	1.5	24,423	1.0
(2) 無形固定資産							
1 商標権				133		145	
2 ソフトウェア		129,332		128,493		173,523	
3 ソフトウェア 仮勘定		61,233		100,098			
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		190,783	9.8	228,942	12.5	173,886	7.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,500		62,649		7,500	
2 関係会社株式				30,000			
3 繰延税金資産		30,235		66,542		45,683	
4 差入敷金保証金		78,650		84,435		79,585	
5 長期性預金		3,300		6,900		4,200	
6 その他		13,620		16,083		15,237	
貸倒引当金				210			
投資その他の資産 合計		133,306	6.9	266,400	14.5	152,207	6.3
固定資産合計		347,917	17.9	522,653	28.5	350,518	14.5
資産合計		1,939,088	100.0	1,833,958	100.0	2,411,548	100.0

区分	注記 番号	第7期第3四半期末 (平成14年6月30日現在)		第8期第3四半期末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	228,248		93,735		417,272	
2	短期借入金	520,000		450,000		570,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	36,900		34,413		36,900	
4	未払金	20,377		9,068		14,552	
5	未払法人税等					90,055	
6	その他	44,886		40,315		20,483	
	流動負債合計		850,412 43.9		627,532 34.2		1,149,264 47.7
固定負債							
1	長期借入金	81,039		46,626		71,814	
2	退職給付引当金	3,170		3,910		3,450	
3	役員退職慰労引当金			52,125			
	固定負債合計		84,209 4.3		102,661 5.6		75,264 3.1
	負債合計		934,621 48.2		730,193 39.8		1,224,528 50.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	508,982	26.2			508,982	21.1
	資本準備金	530,079	27.3			530,079	22.0
	利益準備金	1,200	0.1			1,200	0.0
その他の剰余金 (は欠損金)							
1	当期末処分利益 (は四半期末処理損 失)	35,795				146,757	
	その他の剰余金合計 (は欠損金合計)		35,795 1.8				146,757 6.1
	資本合計		1,004,446 51.8				1,187,019 49.2
資本金							
	資本金			568,101	31.0		
資本剰余金							
1	資本準備金			589,198			
	資本剰余金合計			589,198	32.1		
利益剰余金							
1	利益準備金			1,200			
2	四半期末処理損失			53,702			
	利益剰余金合計			52,502	2.9		
その他有価証券 評価差額金							
				1,031	0.0		
	資本合計			1,103,765	60.2		
	負債資本合計		1,939,088 100.0		1,833,958 100.0		2,411,548 100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第7期第3四半期会計期間末 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)		第8期第3四半期会計期間末 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,251,911	100.0		1,348,258	100.0		2,448,117	100.0
売上原価			1,041,516	83.2		1,247,936	92.6		1,814,519	74.1
売上総利益			210,394	16.8		100,322	7.4		633,597	25.9
販売費及び一般管理費			307,168	24.5		309,757	22.9		406,970	16.6
営業利益 (は営業損失)			96,773	7.7		209,434	15.5		226,627	9.3
営業外収益	2		1,483	0.1		2,126	0.1		2,322	0.1
営業外費用	3		20,088	1.6		18,609	1.4		26,544	1.1
経常利益 (は経常損失)			115,378	9.2		225,916	16.8		202,405	8.3
特別利益						2,020	0.1			
特別損失	4		1,034	0.1		47,958	3.5		1,034	0.0
税引前当期純利益 (は税引前四半期 純損失)			116,413	9.3		271,855	20.2		201,370	8.2
法人税、住民税 及び事業税		1,046				7,743			113,063	
法人税等調整額		45,358	44,311	3.5	110,343	102,599	7.6	22,144	90,919	3.7
当期純利益 (は四半期純損失)			72,101	5.8		169,255	12.6		110,451	4.5
前期繰越利益			36,305			115,552			36,305	
当期末処分利益 (は四半期末処理損 失)			35,795			53,702			146,757	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(は税引前四 半期純損失)		116,413	201,370
有形固定資産減価償却費		6,936	9,724
無形固定資産減価償却費		103,932	177,744
退職給付引当金の増加額		380	660
受取利息、受取配当金 及び有価証券利息		736	1,375
支払利息及び社債利息		11,785	15,537
新株発行費		7,410	9,795
その他営業外損益		146	265
固定資産除却損		1,034	1,034
売上債権の増加(減少)額		275,649	283,746
たな卸資産の増加額		263,303	144,495
仕入債務の増加額		60,788	249,812
その他流動資産の増加額		13,162	5,004
その他流動負債の増加(減少)額		19,623	12,664
小計		94,070	218,656
利息及び配当金の受取額		680	1,318
利息の支払額		7,103	10,862
その他営業外損益の支払額		7,556	10,060
法人税等の支払額		64,972	65,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,118	133,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		199,943	199,943
有価証券の償還による収入		200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出		11,525	12,850
無形固定資産の取得による支出		156,015	212,929
差入敷金保証金の差入による支出		1,873	4,508
差入敷金保証金の返還による収入		160	1,860
定期預金等の預入による支出		12,705	13,605
定期預金等の払戻による収入		43,011	43,011
その他		6,055	7,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		144,947	206,639

		第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		290,000	240,000
長期借入金の返済による支出		25,759	34,984
株式の発行による収入		558,225	558,225
配当金の支払額		1,995	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		240,470	281,245
現金及び現金同等物の増加額		110,641	208,302
現金及び現金同等物の期首残高		630,724	630,724
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		741,366	839,027

(注) 第8期第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 2年～20年</p>

項目	第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当四半期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

項目	第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金については、当四半期会計期間に新たに役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、当四半期会計期間より当該規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を引当金計上しております。 なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、当期発生額7,500千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額47,208千円を特別損失にそれぞれ計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第7期第3四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)	第8期第3四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,480千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,269千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金14,800千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金10,000千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。	2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金13,600千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。

(四半期損益計算書関係)

第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 6,936千円 無形固定資産 103,932千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,136千円 無形固定資産 100,383千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,724千円 無形固定資産 177,744千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 675千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 674千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,313千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,785千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,708千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,537千円 新株発行費 9,795千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入額 47,208千円	4 特別損失のうち主要なもの

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 745,766千円	現金及び預金勘定 843,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,400千円
現金及び現金同等物 <u>741,366千円</u>	現金及び現金同等物 <u>839,027千円</u>

(注) 第8期第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## (リース取引関係)

第7期第3四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>406</td> <td>3,410</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,031</td> <td>3,656</td> <td>2,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,847</td> <td>4,062</td> <td>5,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	406	3,410	器具備品	6,031	3,656	2,374	合計	9,847	4,062	5,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>1,819</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>565</td> <td>6,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>2,384</td> <td>8,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	1,819	1,997	器具備品	6,780	565	6,215	合計	10,597	2,384	8,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>649</td> <td>3,167</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,031</td> <td>3,958</td> <td>2,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,847</td> <td>4,608</td> <td>5,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	649	3,167	器具備品	6,031	3,958	2,072	合計	9,847	4,608	5,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	406	3,410																																															
器具備品	6,031	3,656	2,374																																															
合計	9,847	4,062	5,784																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	1,819	1,997																																															
器具備品	6,780	565	6,215																																															
合計	10,597	2,384	8,212																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	3,816	649	3,167																																															
器具備品	6,031	3,958	2,072																																															
合計	9,847	4,608	5,239																																															
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 1,952千円 1年超 3,834千円 合計 5,787千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 2,065千円 1年超 6,225千円 合計 8,291千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,801千円 1年超 3,435千円 合計 5,236千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,407千円 減価償却費相当額 1,310千円 支払利息相当額 88千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,742千円 減価償却費相当額 1,604千円 支払利息相当額 183千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,988千円 減価償却費相当額 1,855千円 支払利息相当額 119千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前四半期会計期間(平成14年6月30日現在)

有価証券

1 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び四半期貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

当四半期会計期間(平成15年6月30日現在)

有価証券

当四半期会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は、記載しておりません。

前事業年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当四半期会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

当四半期会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

第 7 期第 3 四半期会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	第 8 期第 3 四半期会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額 80,474.52円 1 株当たり四半期純損失 5,907.76円	1 株当たり純資産額 39,256.71円 1 株当たり四半期純損失 6,717.94円	1 株当たり純資産額 95,100.04円 1 株当たり当期純利益 8,998.54円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 7,323.20円	
<p>1 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	1 同左		
	<p>2 1 株当たり四半期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		
	<p>第 8 期第 3 四半期会計期間 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 6 月30日</p>		
	四半期純損失		169,255千円
	普通株式に帰属しない金額		
	普通株式に係る四半期純損失		169,255千円
期中平均株式数	25,194.58株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類 (新株予約権の数4,031個)</p>		
<p>当社は平成14年11月20日付で株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>			
第7期第3四半期会計期間 自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前事業年度 自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日		
1 株当たり純資産額 40,237.26円	1 株当たり純資産額 47,550.02円		
1 株当たり四半期純損失 2,953.89円	1 株当たり当期純利益 4,499.27円		
なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益額については 1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,661.60円		

第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前四半期会計期間に係る四半期財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当四半期会計期間の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,256.71円</p> <p>1株当たり四半期純損失 6,717.94円</p>	

(重要な後発事象)

第7期第3四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年6月30日)	第8期第3四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>1 株式分割 平成14年9月6日開催の取締役会決議により、平成14年9月30日の最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載又は記録された所有株式数を、1株につき2株の割合をもって平成14年11月20日付で分割致しました。これにより普通株式12,481.8株を発行しております。なお、配当起算日は平成14年10月1日であります。</p> <p>2 子会社設立 平成14年11月15日開催の取締役会決議により、当社全額出資の新会社を平成14年12月2日付で設立致しました。</p> <p>(1) 商号 株式会社シーエスアイ・テクノロジー (2) 本店 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル (3) 資本金 30,000千円 (4) 代表者 代表取締役会長 杉本恵昭 代表取締役社長 井戸川静夫 (5) 決算期 11月 (6) 主な事業の内容 ・コンピュータのシステム、ソフトウェア、ハードウェア及び周辺機器の設計、開発、製造、輸出入、販売、操作及び保守業務。 ・コンピュータソフトウェアの設計及び開発の請負並びに技術提供。 ・コンピュータ教室の経営。 ・一般労働者派遣事業。</p> <p>3 ストックオプション 平成14年12月19日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び監査役並びに従業員、当社の取引先及び当社の取引先の役員及び従業員に対してストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。